

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

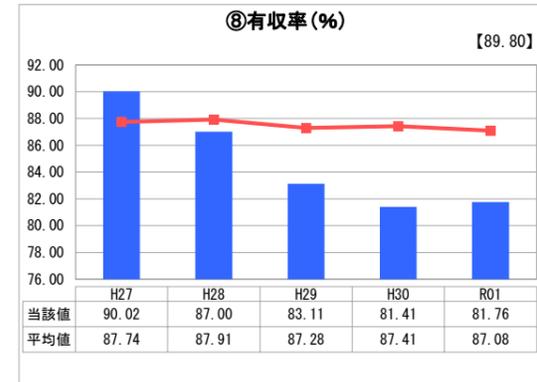
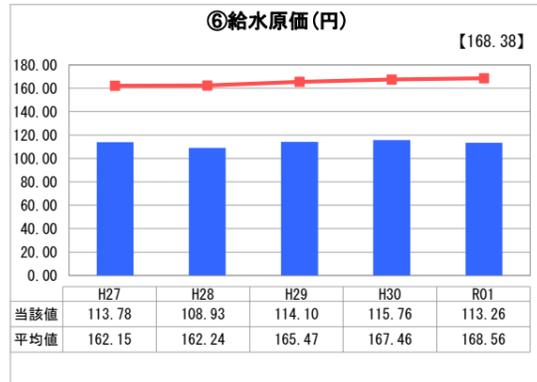
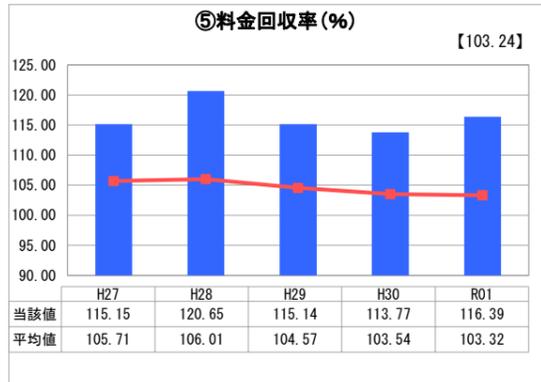
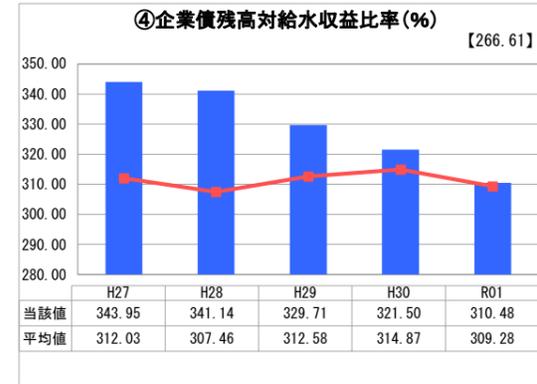
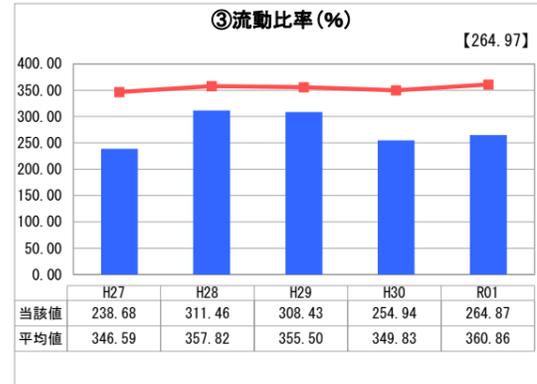
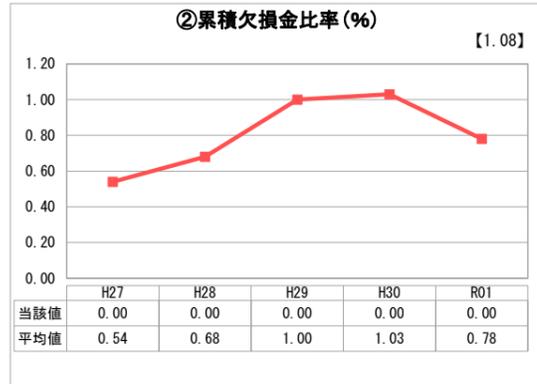
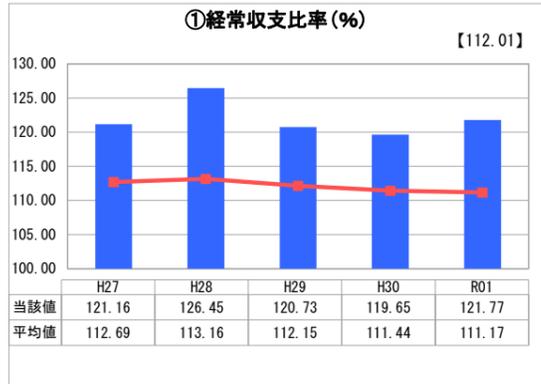
栃木県 下野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	83.25	97.26	2,585	

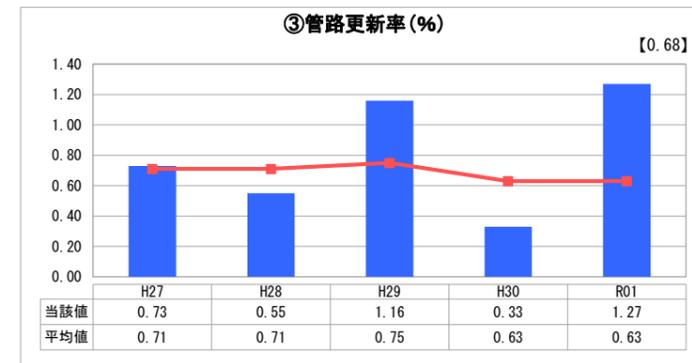
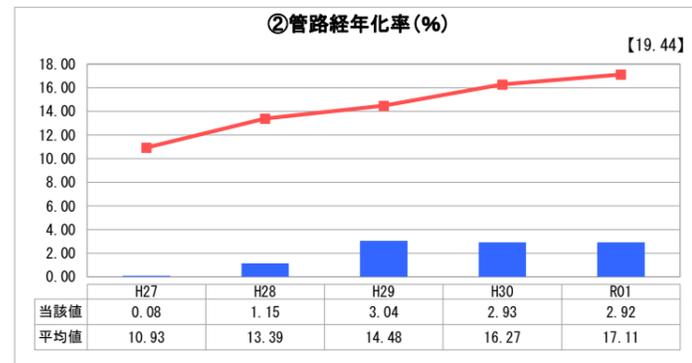
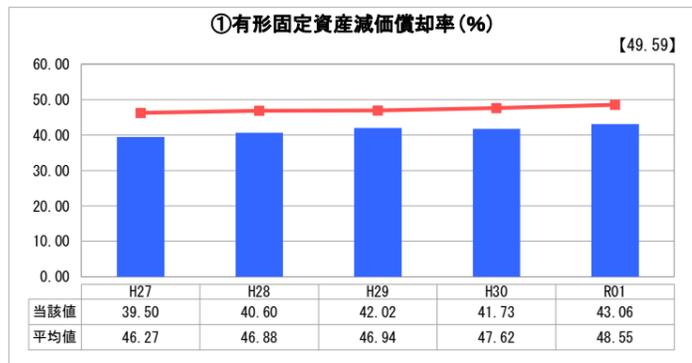
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
60,254	74.59	807.80
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
58,417	71.88	812.70

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 1) 経常収支比率(左表1-①)  
100%以上であることから、収支は黒字である。類似団体平均と比較しても利益率は高い状態にある。
- 2) 流動比率(左表1-③)  
100%を上回っており、短期的な債務に対する支払い能力は十分に確保されている。
- 3) 企業債残高対給水収益比率(左表1-④)  
減少してきている。今後も水道事業経営戦略に基づき企業債残高を減らすよう努める。
- 4) 料金回収率(左表1-⑤)  
100%を上回っており、給水に係る費用を給水収益で賄えている。類似団体平均より高い数値であり健全経営といえる。
- 5) 給水原価(左表1-⑥)  
類似団体や全国の平均値を大幅に下回っており、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの費用を比較的安く抑えられている。
- 6) 施設利用率(左表1-⑦)  
H29からは、認可変更に伴い一日配水能力が下がったため、利用率が上がっている。今後は、人口減少を見据え、施設の統廃合やダウンサイジング等を検討していく。
- 7) 有収率(左表1-⑧)  
漏水件数の増加等による要因で類似団体平均値を大幅に下回っており、計画的な管路更新等の対策を講じ、有収率の向上を目指す必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

- 1) 有形固定資産減価償却率(左表2-①)  
類似団体平均値より低い数値であるが、計画的な施設の更新を行う必要がある。
- 2) 管路経年化率(左表2-②)  
類似団体平均値より法定耐用年数を超えた管路延長の割合は低いが、計画的な管路の更新を行う必要がある。
- 3) 管路更新率(左表2-③)  
アセットマネジメントで設定した実使用年数(60年)での更新のため毎年度1.6%の実施を目指す。

### 全体総括

経営の健全性・効率性については、比較的高い水準で安定しており、財政の状況は良好である。ただし、有収率は向上を図る必要がある。今後も、経営の健全性、効率性をさらに追求し、新水道ビジョンや経営戦略に沿って計画的に水道事業を推進する。